特別企画：和歌山県「休廃業・解散」動向調査（2020年）

「休廃業・解散」件数は334件、「倒産」件数の4.5倍に ～建設業が最多、代表者の平均年齢は71.4歳～

はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により幅広い業界・3企業が打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の2012年以来8年ぶりに5割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい1年だったと言える。

感染症拡大当初は企業倒産の急増が懸念されたが、持続化給付金や雇用調整助成金、新型コロナ関連融資など官民一体の手厚い企業支援が奏功。2020年の全国「倒産」件数はコロナ禍以前を下回る7800件台となり、記録的な低水準となった。そうした「倒産」と並び、近年特に、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。

帝国データバンク和歌山支店は、2020年に和歌山県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った企業（個人経営を含む）を集計。業種別、代表者年代別、業歴別に傾向などを分析した。なお、今回集計分より一部対象・基準を変更し、2016年までの推移について遡り集計した。

- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、**特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称**
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

1. 2020年の「休廃業・解散」件数は前年比5.1%減の334件。同時期の「倒産」件数（74件）の約4.5倍となる水準だが、2年ぶりに減少。現行基準の集計では2016年以降の最少
2. 業種別では「建設業」（74件、前年比19.4%増）が最多。「建設業」や「卸売業」（34件、同9.7%増）などが増加した一方、「製造業」（20件、同35.5%減）、「小売業」（26件、同31.6%減）で減少が目立つ
3. 代表者年代別では「70代」（44.3%）が4割超えで最多。60歳以上が88.1%を占め、代表者平均年齢は71.4歳となった
4. 業歴別では「41～50年」（18.2%）が最多。次いで「21～30年」（16.8%）が続き、事業承継を経験するタイミングに差し掛かっている企業群での「休廃業・解散」が大きな割合を占めた

1. 「休廃業・解散」件数の推移 ～前年比5.1%減、2年ぶりに減少～

2020年の和歌山県における「休廃業・解散」件数は334件となった。同時期における「倒産」（法的整理のみ、74件）の約4.5倍にのぼる水準で、計408件あまりが市場からの退出を選択したことになる。もともと、前年（352件）に比べて5.1%減少し、現行基準による集計では、遡って確認できる2016年以降の最少となった。

2018年までは景気回復の恩恵を受けて減少していたが、2019年は米中貿易摩擦の激化や国内景気の悪化などをを受けて増加に転じていた。2020年も、感染症拡大による業績悪化や先行き不安などから増加すると見込まれていたが、①手厚い対コロナ支援メニューの整備と、②事業の再構築、極小化により再び減少へと転じた。

■ 「休廃業・解散」件数の推移

年間	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	休廃業・解散による影響	
				従業員数合計	売上高合計
(件)			(倍)	(人)	(億円)
2016	-	3.09%	4.8	1,439	219
2017	▲6.3%	2.92%	5.4	768	157
2018	▲6.5%	2.70%	4.8	439	96
2019	+1.4%	2.73%	4.3	761	158
2020年	▲5.1%	2.62%	4.5	463	100

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 「休廃業・解散」企業の業種別分布 ～「建設業」が最多～

業種別にみると、最多は「建設業」（74件）となり、次ぐ「サービス業」（42件）に大差をつけた。また、前年と比較すると、増加したのは「建設業」（19.4%増）、「卸売業」（9.7%増）、「運輸・通信業」（100.0%増）の3業種。特に「卸売業」は遡って確認できる2016年以降の最多を更新した。

一方、「製造業」（前年比35.5%減）、「小売業」（同31.6%減）で減少が目立ち、特に「小売業」が2016年以降最少となった。

■ 「休廃業・解散」企業の業種別分布

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
	(件)							
2016	77	23	28	37	5	46	19	161
2017	82	19	22	32	8	46	13	149
2018	56	27	16	39	6	50	11	142
2019	62	31	31	38	3	42	19	126
2020	74	20	34	26	6	42	13	119
前年比	+19.4%	▲35.5%	+9.7%	▲31.6%	+100.0%	+0.0%	▲31.6%	▲5.6%

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

3. 「休廃業・解散」企業の代表者年代別分布 ～「70代」が4割超え～

代表者年代別にみると、「70代」の割合が44.3%となり最多。2016年には「60代」が休廃業・解散を行う年代のピークであったが、「70代」が2016年（32.2%）から12.1ポイントも増加し、直近5年では最高をマークするなど最多の年代となった。

『60歳以上』が全体の88.1%を占めており、この結果、「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は71.4歳となった。

帝国データバンクの調べ^(※)では、和歌山県の後継者不在率は44.8%にのぼっている。コロナ禍という危機的状況に対し、こうした企業群が足元の収益状況にかかわらず、廃業や解散を選択する傾向が強まったことが読み取れる。

(※) 帝国データバンク大阪支社『近畿企業「後継者不在率」動向調査（2020年）』2021年1月7日発表

■ 「休廃業・解散」企業の代表者年代別分布

集計年	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	平均年齢 (歳)
2016	0.0%	1.4%	5.7%	10.4%	35.1%	32.2%	15.2%	68.2
2017	0.0%	1.4%	6.6%	12.7%	29.7%	32.5%	17.0%	68.7
2018	0.0%	1.1%	5.8%	9.0%	25.9%	40.2%	18.0%	69.7
2019	0.0%	1.0%	5.3%	7.2%	23.7%	40.1%	22.7%	71.1
2020	0.0%	1.1%	4.3%	6.5%	22.2%	44.3%	21.6%	71.4
前年比	+0.0pt	+0.1pt	▲1.0pt	▲0.7pt	▲1.5pt	+4.2pt	▲1.1pt	+0.3

4. 「休廃業・解散」企業の業歴別分布 ～業歴「41～50年」が最多～

業歴別にみると、最も割合が高いのは「41～50年」（18.2%）。次いで「21～30年」（16.8%）が続き、一度目ないし二度目の事業承継を経験するタイミングに差し掛かっている企業群が大きな割合を占めた。

他方、内部留保の蓄積が浅く外部環境に経営が翻弄されやすい「10年以下」（15.7%）の創業から間もない企業の割合も高い結果となった。

■ 「休廃業・解散」企業の業歴別分布

集計年	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	16.1%	16.5%	15.2%	14.0%	18.9%	8.7%	8.7%	0.9%	0.6%	0.0%	0.3%
2017	13.5%	16.6%	15.5%	13.2%	18.9%	11.1%	8.8%	1.4%	0.3%	0.3%	0.3%
2018	16.1%	15.0%	17.5%	12.9%	15.4%	15.0%	6.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.3%
2019	17.0%	11.6%	17.7%	13.6%	18.7%	9.5%	9.5%	1.0%	0.7%	0.0%	0.7%
2020	15.7%	14.2%	16.8%	11.7%	18.2%	10.2%	8.4%	2.9%	0.0%	0.4%	1.5%
前年比	▲1.3pt	+2.6pt	▲0.9pt	▲1.9pt	▲0.5pt	+0.7pt	▲1.1pt	+1.9pt	▲0.7pt	+0.4pt	+0.8pt

まとめ

ここ数年、後継者不在問題と「休廃業・解散」との関連性が取り沙汰されてきたが、2020年は様相が一変。コロナ禍で“諦め型”の「休廃業・解散」が急増する懸念が浮上していた。しかし、蓋を開けてみると、「休廃業・解散」件数は前年比 5.1%減の 334 件と 2年ぶりに減少。官民一体となった企業支援策の浸透が奏功し、市場からの大量退出はひとまず回避された格好だ。

感染症による経済の混乱が落ち着くまでの間、足元の収益状況に関わらず“諦め型”の「休廃業・解散」が増加する可能性は否めない。また、後継者が不在または育成途上の企業においても、社会の需要の変化に対応できないなどで市場からの退出を迫られるケースが出てくることも想定される。

帝国データバンクの調査では、新型コロナにより既に全国の約 8割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナの影響による経営破綻も判明分だけで 1000 件を超えている。今後、感染症との戦いが長期戦になればなるほど、企業における「休廃業・解散」リスクも着実に高まっていくと予想され、2021年の動向は感染症収束の度合いと、政府による企業救済および需要喚起策の成否がカギを握ることとなる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 和歌山支店 担当：馬場 基史

TEL：073-433-3128 FAX：073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。